

平成 19 年度 新幹線新駅設置に伴う経済効果等推計調査
調査結果概要

神奈川県 県土整備部
株式会社浜銀総合研究所

1. 調査目的

本県では、県央・湘南都市圏において、幹線道路網や鉄道網の整備などにより、交通軸を充実するとともに、東海道新幹線新駅の誘致及び交流連携の拠点となるツインシティの整備を進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図ることとしている。

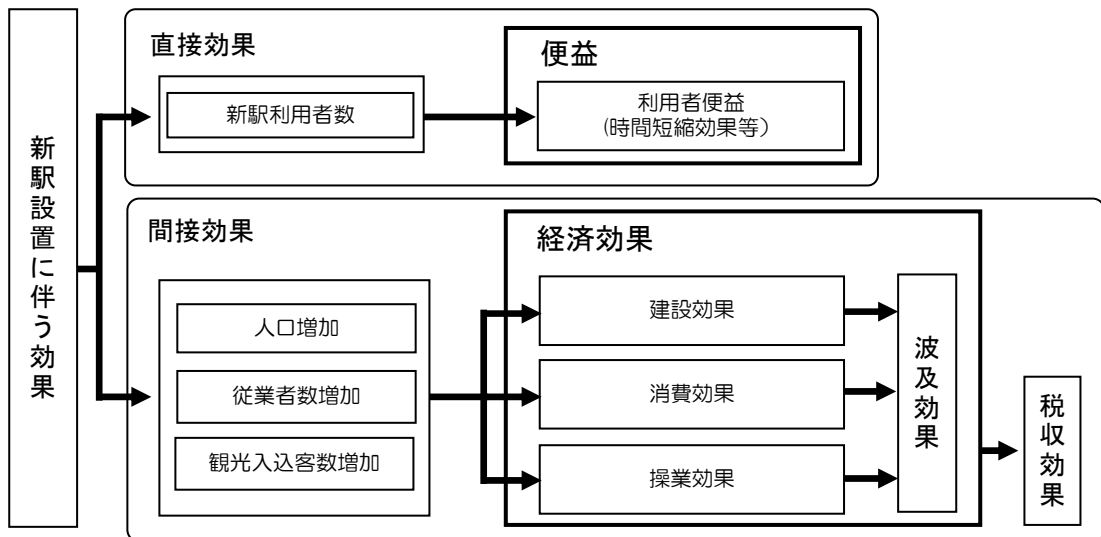
本調査は、このうちの東海道新幹線新駅設置について、平成18年度調査において検討した推計手法を活用しつつ、新駅の利用者数推計や、時間短縮効果などの便益の推計、及び新駅設置による都市圏域における経済効果の推計を行うことにより、新駅設置効果を明確にするものである。

2. 調査範囲

本調査では、新駅設置に伴い向上する利用者便益及び経済効果等の推計を行う。

直接的に発生する効果としては「時間短縮や運賃増減による利用者便益」の算定を、また間接的に発生する効果としては「人口及び従業者数の増加に伴う建設効果」、「人口、従業者数及び観光入込客数の増加に伴う消費効果」、及び「従業者増加に伴う活動（事業操業）効果」による県内における経済波及効果の推計を行う。また、新駅設置による経済効果等により発生する県及び県内市町村における税収効果の把握を行う。

図表1. 便益及び経済効果推計範囲



3. 推計結果概要と推計フロー

本調査において実施した新駅設置に伴い向上する便益及び経済効果等の推計結果概要は以下のとおりである。

(1) 直接効果

新幹線新駅が設置された場合とされなかった場合を想定し、新駅利用により発生する利用者便益(総所要時間の変化と総費用の変化)につき推計を行った。また、これら推計により、効果がもたらされる人(=新駅利用者)の数につき、推計を行った。

結果として、新駅開業時点における乗降客数は約 11,100 人、利用者便益は年間約 47.2 億円と推計され、開業 10 年後における乗降客数は約 13,500 人、利用者便益は年間約 61.2 億円と推計された。

また、開業 10 年後において、上記に加えさらに新駅周辺での交通ネットワーク整備が進んだ場合には、乗降客数は約 14,200 人、利用者便益は年間約 67.7 億円になると推計された。

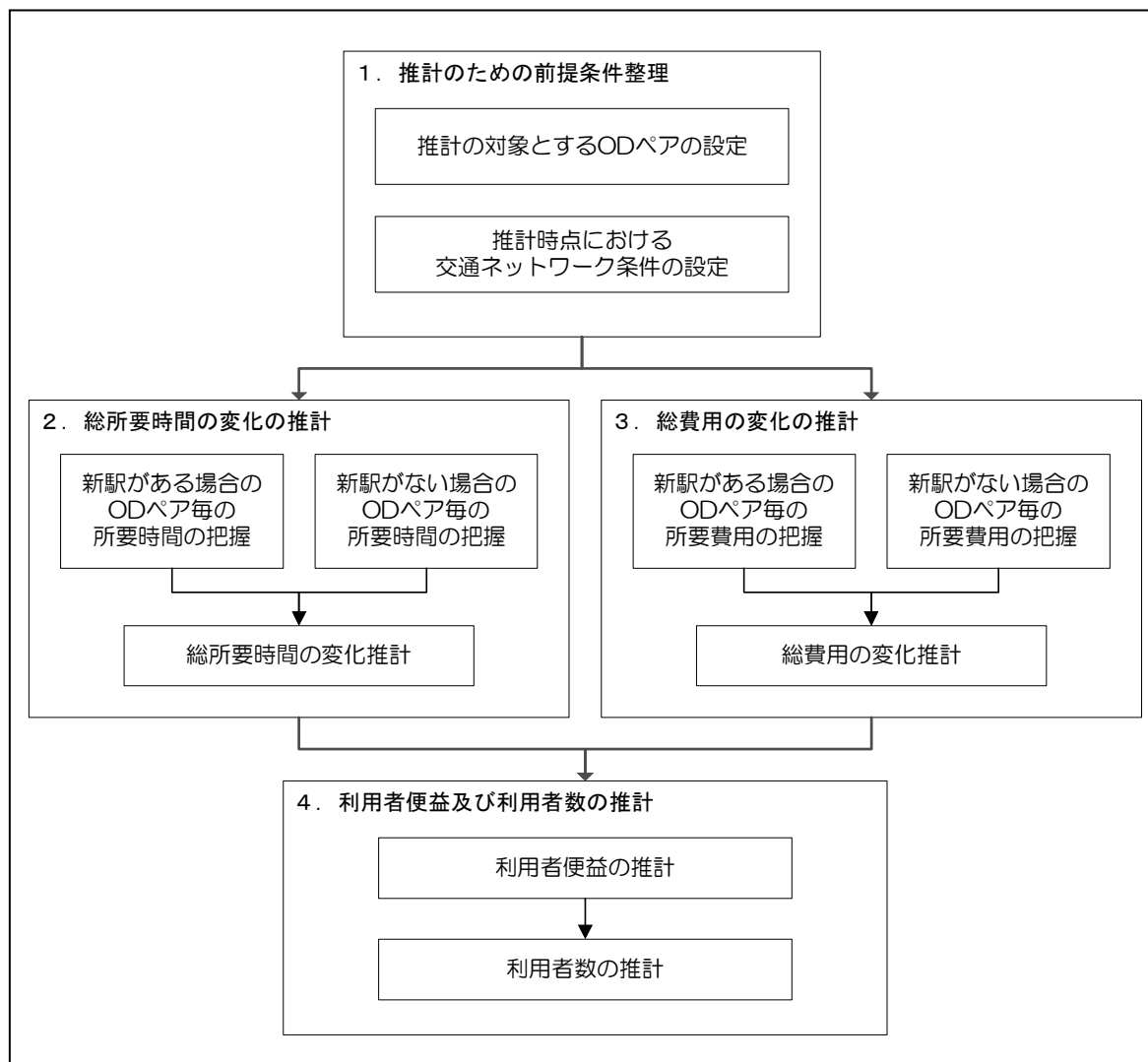
図表 2. 直接効果まとめ

時点	新駅利用者数 (日乗降客数)	利用者便益	主なネットワーク条件
新駅開業時	約 11,100 人/日	約 47.2 億円/年	相模線 3 駅行違い化完了 神奈川東部方面線一期完了
新駅開業 10 年後	約 13,500 人/日	約 61.2 億円/年	相模線全駅行違い化完了 神奈川東部方面線二期完了 相鉄いずみ野線藤沢市遠藤地区延伸

さらに新駅周辺の交通ネットワーク整備が進んだ場合

新駅開業 10 年後	約 14,200 人/日	約 67.7 億円/年	上記に加え、 相鉄いずみ野線寒川町倉見延伸
---------------	--------------	-------------	--------------------------

図表 3. 直接効果推計フロー



(2) 間接効果

東海道・山陽新幹線において、国鉄分割民営化以降に開業した各駅周辺地域における社会・経済動向を参考に、寒川町倉見地区に東海道新幹線新駅が設置された際の、新駅 20km 圏域の市町村*における人口及び従業者数の状況を予測し、その上で本県における経済波及効果の推計を行った。

推計の結果、人口については、新駅開業 10 年後には、新駅が設置されない場合と比較し、約 54,800 人の増加が見込まれる。また、従業者数については、新駅開業 10 年後には、新駅が設置されない場合と比較し、約 38,700 人増加すると推計される（人口、従業者数いずれも中位推計値）。

この、人口、従業者数及び観光入込客数の増加により、建設効果として開業後 10 年間累計で約 6,300 億円、消費効果として年間約 700 億円、操業効果（従業者増加による産業の生産額増加効果）として年間約 2,400 億円の経済波及効果がそれぞれ推計された（いずれも中位推計値）。

図表 4. 間接効果推計結果まとめ

	高位推計	中位推計	低位推計
人口インパクト (開業 10 年後)	約 93,500 人	約 54,800 人	約 16,200 人
うち県外からの転入者数	約 45,500 人	約 26,700 人	約 7,900 人
従業者インパクト (開業 10 年後)	約 53,200 人	約 38,700 人	約 24,300 人
うち県外からの転勤者数	約 14,600 人	約 10,700 人	約 6,700 人
観光客インパクト (開業 10 年後)	年間約 39 万人		
建設効果 (開業後 10 年間累計)	約 1 兆 200 億円	約 6,300 億円	約 2,400 億円
消費効果 (開業 10 年後)	約 1,100 億円	約 700 億円	約 300 億円
操業効果 (開業 10 年後)	約 3,200 億円	約 2,400 億円	約 1,600 億円

※新駅 20km 圏域市町村

…厚木市、綾瀬市、伊勢原市、海老名市、相模原市、座間市、茅ヶ崎市、平塚市、藤沢市、大和市、愛川町、大磯町、清川村、寒川町

(3) 税収効果

税収効果のうち固定資産税以外のものについては、間接効果から雇用者所得や営業余剰の増加率を求め、県や市町村の税収額に乗じることにより推計した。固定資産税は地価関数を推計して得られた地価上昇額に税率等に乗じて推計した。

その結果、建設効果により得られる税収増加額は約 135 億円、消費・操業効果から得られる税収増加額は約 74 億円（いずれも中位推計値）、固定資産税増加額は約 58 億円となった。

図表 5. 間接効果から発生する税収増加額の推計結果

	高位推計	中位推計	低位推計
建設効果による税収増加 (開業後 10 年間累計)	約 219 億円	約 135 億円	約 51 億円
消費・操業効果による税収増加 (開業 10 年後)	約 104 億円	約 74 億円	約 44 億円
固定資産税増加	約 58 億円		

図表 6. 間接効果推計フロー図

